

アメリカと経済危機下の東アジアとの関係

——ポストレーガノミックスの資本蓄積戦略——

土橋 貴

- (一) 平等主義的自由論の意味 リバータリアニズム批判
- (二) アメリカ ポストレーガノミックスの資本蓄積戦略
- (三) 韓国 底辺部国家への転落
- (四) 日本 アメリカとの金融通貨戦争
- (五) 日本の今後の進路 EU中道左派政権の検討

(一) 平等主義的自由論の意味 リバータリアニズム批判

政治思想史家のS・A・ラコフ (Sanford Lacro) は、『政治哲学における平等』で、フランス革命後に現れた「保守主義」 conservatism の「第一波」の思想家として、E・バーク、ド・メストル、ボナールそしてA・ミュー

ラーの四人をあげ、そのうち特にバークは、フランス革命を批判しながら、いったい革命の何を攻撃したのかと問
い、「フランス革命は、その模範を名譽革命に仰いだと考える点で、バークはまちがった。というのもイギリス人
は自由を、フランス人は平等を求めたからだ」といった。ラコフによればじつはバークは、フランス革命攻撃を介
し、平等ではなく、名譽革命のイデオロギーであった自由を攻撃したのであった。保守主義の「第二波」の思想家
トクヴィルは、フランス革命を契機に、よりいっそう明確な形で現れた社会の「諸条件の平等」egalité des condi-
tionsの進展は避けられないと察知し、保守主義的自由観の視点から、自由を守るためには、平等と対立するの
はなく、むしろ平等と調和妥協していく社会観を構想した。そこに彼の「保守主義的矛盾」conservative paradox
があった。

ところでフランス革命は、I・ウォーラーズテインによれば、世界を不平化する世界システム形成運動であつた
が、「資本主義世界経済内部」での反システム革命のはしり⁽²⁾でもあつた。ルソーは、フランス革命に先立ち、
「反システム革命」の政治思想を提供したといわれている。ルソーは、平等社会の実現を夢想し、先に触れたトク
ヴィルの保守主義的自由観とは逆に、平等の視点から、平等と自由の対立をどのように統一していくかを考え続け
た。そこに彼の「革命的矛盾」revolutionary paradoxがあつた。トクヴィルとルソーは、一方は保守主義者他方
は革命家であるという点で、思想的に対立する立場に立つが、自由と平等の対立を解こうとした点では同じであ
る。

しかし現代は、アメリカに典型的に見られるように、〈平等化〉equalizationの道を踏みにじり、グローバリゼ
ーションの名の下で〈平等なき自由〉(リバータリアニズム)Libertarianismをおし進めているという意味で、ルソ

ーとトクヴィルの願いを踏みにじっている。我々は、二人のうちどちらかを選択せよといわれたら、どちらをとればよいのであろうか。一段と不平等を押し進める世界システムのなかで、これから我々がとるべき進路は、デモクラシーを介し出現する多数者の「水平化と一様化」(自由なき平等)^③から少数者の自由を守ろうとするトクヴィルよりも、むしろ依然としてデモクラシーを介し平等を建設し、平等の中で自由を実現しようとするルソーの「平等主義的自由」egalitarian freedomの路線であろう。

そこで我々は、このことをラディカルデモクラシーのパイオニアといわれるルソーの政治思想から詳しく学ぶことにしよう。ルソーは、どのように不平等を克服し、平等主義的自由を実現するかを終始考え続けた人物である。「アンチテーゼの天分」(A・ワロン)をもつ者といわれたルソーは、『社会契約論』の「第一編」で、「あるがまま」としての「自由」(効用)と「ありうるもの」としての「法」(正義)つまり「平等」を二項対立的に措定する。どのようにしてルソーが、この対立を解こうとしているかを見るためには、我々は、後のヘーゲルが『精神現象学』で学んだと推測される「第一編・第一章」の「第一編の課題」冒頭の次の文に注目しなければならない。「人間は、自由なものとして生まれた。しかもいたるところで鎖につながれている。自分が他人の主人であると思つてゐるようなものも、実はその人以上にドレイなのだ。どうしてこの変化が生じたのか？ わたしは知らない。何がこの変化を正当なものとしうるか？ わたしは、この問題は解きうると信ずる」^④。① 「主は奴の主」(支配と被支配関係の固定化)。しかしより深いところから探ると次のような事実にあつかる。② 「主は奴の奴」したがって 「奴は主の主」になりうることに。つまりルソーのいいたいことはこうだ。主は、奴に依存して生きるしかないという意味で、奴の奴なのである。となると問題は、論理的必然として③鎖(リヴァイアサン)か自由かというホップズ的な

問い方あるいは④鎖よりも自由というロック的問い方になるはずであるが、ルソーは、③あるいは④の結論を否定し、意表をつく次のような言葉を吐く。「この変化」ce changement（＝主と奴の主客転倒）を正当化するものは〈何か〉と。そしてルソーのオルタナティブは、（善き）へ鎖を介した自由の実現〈になる。では善き「鎖」chainesとはいったい何であろうか。それは、「一般意志」volonté généraleという言葉で表明されたラディカルデモクラシーを介してもたらされる、「ありうるもの」としての平等であろう。鎖イコール平等なのだ。トクヴィルは、へあるがままのもの（歴史的必然）を平等とし、自由をへありうるものとし、あるがままのものとしての平等からありうるものとしての自由を、中間団体（地方自治・自発的結社・教会）を介し防衛しようとしたが、ルソーは、逆に平等をあるべきものとし、自由をあるがままのものとし、一般意志を介しあるべきものとしての平等をつくり、その平等というフィルターを介し自由を保存していくという、平等主義的自由を実現していくこうとしたのである。

我々は、西欧の近代市民社会の人間が置かれた自由と平等の矛盾を解くために提起されたルソーの平等主義的自由の政治共同体論がもつ現代的意義を（五）の「日本の今後の進路」でEUの問題と絡めて述べるが、その前にルソーが自己に課したテーマを念頭に置きながら、世界システムの中心部国家アメリカが、世界的規模の資本蓄積戦略を介し、東アジアの金融通貨危機に乘じ、東アジアの不平等を拡大再生産していくのを見ていくことにしよう。

（二） アメリカ ポストレーガノミックスの資本蓄積戦略

I ウォーラーステインによれば、「世界システム」world system は出現以来間もなく約五〇〇年を経過しつつある。世界システム中心部の西ヨーロッパとアメリカは、一九六〇年代から一九八〇年代までヘスタッグフレージ

ヨン(5) (停滯(=販売不振) + インフレーション) に悩まされたが、現在は生産過剰による(販売不振 + デフレーション) という未曾有の世界同時不況に見舞われている。世界システムの中心部諸国は、激減した蓄積資本を上げるために世界的規模の資本蓄積を奮進し、また資本を蓄積し中心部に追いつき追い越そうと躍起になってきた半周辺部の東アジア諸国は、一九九七年突如東アジアを襲った金融通貨危機により、底辺部諸国に転落してしまつた。

先に触れたように総じて一九六〇年代から現在まで世界システム中心部のヨーロッパとアメリカは、經濟的不況下にある。特にアメリカは、(一)貿易赤字(一九九八年現在一兆四〇〇〇億ドル)と(二)財政赤字(一九九八年現在二〇〇〇億ドル)そして(三)累積する対外債務(一九九八年現在一兆四〇〇〇億ドル)を含めれば「三つ子の赤字」に苦しめられてきた。この三つ子の赤字のうち特に(一)と(二)の赤字解消を選挙公約に掲げ、カーター民主党政權に挑戦し、大統領の座を得たのがロナルド・レーガンであった。共和党のレーガンが選挙公約に掲げた經濟政策は、いわゆる「レーガノミックス」あるいは「レーガニズム」と呼ばれる。レーガノミックスの骨子はどこにあるかといえ、それは次のようにシエーマ化されるであらう。〈投資の誘導↓大量生産↓大量輸出↓利潤獲得↓再投資↓、、、〉。要するにレーガノミックスは、〈大量生産―大量消費〉の經濟システムではなく、内外の労働者の低賃金を介し〈大量生産―大量輸出〉システムを形成し資本蓄積をめざそうとしたのである。問題は、そのシステムをつくる〈原資〉をどこから見つけるのかである。原資を〈内資〉に求めるのかそれとも〈外資〉に求めるのか。アメリカは、原資を①内資と②外資の双方に求めた。ならば①の内資をどのようにしてつくり出すとしたのか。レーガン政權は、生産に導く内資形成を、カーター政權時代、七四%であった個人の〈法定最高税率〉を二八%にまで下げる〈減税策〉

を断行し、税金を豊かな者に返還し、豊かな者に返還された金を「貯蓄」に誘導し、貯蓄に回された金を資本として使うことで実現しようとした。レーガン政権は、貯蓄に回された金を先に述べた経済システム形成に振り向け、大量生産—大量輸出体制の成功に導くことができれば、やがては貿易赤字を解消しさらに財政赤字を均衡点にして対外債務返済までにもっていくことができるであろうと考えたのである。さらには今や世界一の不良債権と化しかねないアメリカの国債を、高金利をエサに外国に買わせることで②の外資を導入し、先に触れたシステム形成の原資に使うとしたのである。

ところでレーガンの減税策は何をもたらしたのであろうか。レーガン政権は、減税のおかげで国庫に金が入らなくなつたことを理由に、経費削減を断行し、連邦刑務所と連邦精神病院等を規模縮小あるいは閉鎖に追い込み、また国家にぶら下がる貧民に対する福祉をカットし、さらには高給を取りながら働かないとホワイトカラーをなじり、彼らを失業させようとした。だがレーガンの金持ち優遇の減税を介した緊縮財政政策によって「トップ1%からトップ5%」の上層部に還元されてしまった金は、投資に向かつていったのであろうか。否であった。トップ層に還元されていった金は、アメリカ国内市場の外国への開放を介し入ってくる輸入品の一大蕩尽という消費に使われってしまった。我々は、このような背景があつたからこそ日本がアメリカへ集中豪雨的輸出ができたことを忘れてはならない。レーガン政権の見込みは、結局外れてしまったとしかいいようがない。「投資↓低賃金を介した大量生産↓大量輸出↓利潤↓さらなる投資↓、」の経済システムづくりは、一大消費に終わってしまった。だからこそアメリカは、さらなる貿易赤字と財政赤字そして利子生み資本としての外資を借りすぎ対外的累積債務を重ね続け今日の惨状を迎えてしまったのである。

問題は、レーガノミックスが掲げた「大量生産→大量輸出」経済システムを介した資本蓄積のむくろみは失敗してしまつたが、ポストレーガノミックスとして出てきた「クリントノミックス」が、レーガノミックスが資本蓄積の手段として用いた緊縮財政政策を受容し拡大し、むしろ世界的規模で、「グローバルゼーション」globalization という名の下で世界化・普遍化しつつあることであろう。その点ではクリントノミックスは、レーガノミックスを継承していることになる。ではクリントノミックスは、レーガノミックスとまったく同じ資本蓄積方法を採用しているのであろうか。蓄積条件が変わつてしまつた以上、クリントノミックスは、レーガノミックスとは異なる資本蓄積の方法をとらざるをえない。その点ではこれから述べていくが双方には断絶がある。その蓄積方法とは古代から連綿と続く「金融資本主義」のリステージであろう。宇野弘蔵的にいえば、資本主義の本質が、 g で始まり g' で終わるかぎりには、「商人資本主義」であろうと「産業資本主義」であろうと「ポスト産業資本主義」であろうとはまた「金融資本主義」であろうと、何ら変わりはない。アメリカは、先に述べた経済システムにより蓄積資本を上げることを諦め、新しい金融資本主義的方法で、世界特に東アジアから収奪することが可能であることに気づいた。それでは資本蓄積をめざす新しい金融資本主義的方法とは何であろう。それを赤木昭夫の『電子金融に賭けるアメリカ』⁽¹⁾により見ていくことにしよう。赤木によれば、アメリカは、「インターネット」を介し「情報」を瞬時にキャッチし「差額」を収奪する「金融資本主義」の道をつつ走っている。岩井克人的にいえば、商人資本は、遠隔地の間に「買い値」(五円)と「売り値」(二〇円)との価格差の存在を「発見することから」(利潤) (五円)を獲得し、産業資本は、買い値(労働力を安く買う)と売り値(つくられた物を市場で高く売る)の価格差を「発明することにより利潤を獲得し、「金で金を儲ける」($g \downarrow g \downarrow$)」ことにその本質をもつ金融資本主義は、「現在の買

い値」と「未来の売り値」という時間の「ズレ」を利用して差額を得ようとする。アメリカは、「IMF」と「世界銀行」あるいは「アジア開発銀行」を介しあるいは民間銀行等の金融機関を介し、特に高い利息のつく「ホットマネー」hot money と呼ばれる超「短期資金」short term capital を、東アジア諸国に融資し利を貪ろうとする。東アジアの金融通貨危機は、このように先の経済システム形成をあきらめ、高利貸し資本や「投機的肉食獣的資本主義」(H・シュミット)と呼ばれる金融資本主義に変節したアメリカと、外資という名の借金を介し国内労働者の低賃金を利用し大量生産し大量輸出する「輸出志向型経済成長システム」を形成し資本を蓄積せんとした東アジアの経済政策の衝突の結果生じたといつてよからう。

それではアメリカは、東アジア諸国を金融通貨危機に追いやった、東アジアへの投下資本をどのような方法で集めることができたのだろうか。アメリカは、国内市場を東アジアに開放し、東アジアから製品を買いすぎるほど買い、東アジアに対しては、製品販売でアメリカから獲得したドルを自国民のために使わず、「アメリカ連邦証券」(国債)を買うことで、せっかくも上げたドルをアメリカに還流させるといふ「ドル還流システム」をつくり上げドルを自国に還元し、還元されたドルを東アジアに投資するのである。アメリカは、特に日本がドル還流システムを守っているために、ソ連との「軍事競争」に勝利することができ、さらに現在も「過剰消費」を続けることができるのである。⁽¹⁰⁾日本は、対米貿易黒字を重ねれば重ねるほど、先に述べたアメリカ主導の「ドル還流システム」という世界金融システムの畷にはまっていくな。赤木は、その畷にはまらないようにするためには、対米貿易黒字を減らすことで、アメリカへの依存から脱却していかなければならないと説く。世界最大の銀行となったアメリカは、高金利につられ自国に還流するドルを、東アジアの新興市場に投資し荒稼ぎする。アメリカは、ドルの還流システ

ムを介し自国に還流するドルを、政府にのみ貸し付けを行う世界銀行やIMFを介し、「構造調整計画」という名のイデオロギーの下で、東アジア諸国に「規制解除」deregulationを強制し投資に適合するファンダメンタルズを整備させながら投資し、またあるいは金融機関から低金利で融資を受けた「ヘッジファンド」と呼ばれるギャンブラー投資家を介し、東アジア諸国の変動相場制を介した通貨の交換比率のズレの出現に目をつけ「グロバール・キャリア・トレード」を行いながら収奪していく。その例を伊東光晴の「時流に追隨する人たちへ」を介し示して見よう。一九九七年の一月に日本の山一証券が、自発的解散という名の倒産に追い込まれたのは耳新しい事実として知られている。同じ月に拓銀（北海道拓殖銀行）は、倒産直前の株価が六七円であった。アメリカ人ブローカー（証券会社）は、金利の低い日本の金融機関から融資を受け、この六七円の株（三億株余）を拓銀から全額へ借り（山一証券は一〇円で一五億株余、六七円で〈空売りし〉、倒産直後へ一〇円で「整理ボックス」に入った株を、一〇二円で安く〈買い戻した〉。六七円マイナス一〇二円イコール六六〇六五円。アメリカ人ブローカーは、一株六六〇六五円、総計拓銀から二〇〇億円そして山一から一五〇〇億円以上の利益を得たともいわれている。伊東によると、このような火事場泥棒的な利潤獲得を取り締まるために、アメリカは、一九三四年に「投機のために銀行は金を貸してはならない」という「アメリカ銀行法」を、また同じ一九三四年同趣旨の「証券取引法」を制定したが、日本とロンドン市場では、一九九八年現在、投機のために銀行が資金を貸与することは禁止されていない。アメリカのヘッジファンドは、金融・通貨危機を利用し、東アジア諸国で、今述べたようなやり方で、為替や株価の巨額な差益を稼いだ。アメリカは、先に触れたドルの還流システムを介し還流されたドルを東アジアに投資することで、世界的規模の資本蓄積に励んでいるというのが事実である。

(三) 韓国 底辺部国家への転落

韓国は、インフレや財政赤字でなかったのにもかかわらず、一九九七年二月いわゆる金融通貨危機により国家の自己破産宣告(モラトリアム)の一步手前までいき、IMFと世界銀行や日本から、総計五七〇〇億ドル(約八兆円)の支援融資を受け、かろうじて息をつないだ。

一九四五年に三六年に渡る大日本帝国の支配から解放された韓国は、〈援助依存型工業化〉路線から一九六〇年代に〈外資依存の輸出志向型工業化〉(EOI)路線にスイッチを切り換え、資本蓄積に向かつていった。アメリカは、韓国を共産圏から防衛する橋頭堡とするために、一九四五年から韓国に経済援助をした。韓国は、六〇年代になると経済の国際化を推し進めることになったが、その頃から輸出経済に自国の活路を見いだすようになった。このような輸出志向型経済システムは、かつて特に一九四〇年代からベトナム戦争直前の一九六〇年代まで〈大量生産↓高賃金↓大量消費〉の循環過程をうまくつくりだし未曾有の繁栄を誇ったアメリカのように、広い国内市場をもつことができなかつた後進国が選ばざるをえなかつた進路であった。韓国は、そこで国外に自国がつくつた製品を販売し資本を蓄積する戦略をたて、特に一九八〇年代から、一九六一年朴正熙大統領により創設され九四年に民間主導型に改編され存続し続けた「経済企画院」⁽¹²⁾主導下に次のような経済システムをつくつた。そのシステムとは、次のようなものであった。〈政府保証を介した外資導入↓低利での財閥への資金の貸し出し↓投資↓国内労働者の低賃金を介した大量生産↓大量輸出↓利潤↓再投資↓、、、。このような〈投資↓再投資〉の経済システムは、韓国民主化運動が勝利するまで、〈流血的テーラー化〉により支えられたのは周知の事実である。

韓国は、(一)「他人の金を使う対価」(S・ジョージ)としての高い利息がつく外資を導入し(二)へ大量生産→大量輸出の体制をつくり上げようとしたが、その体制は結局特(三)日本へのさらなる依存を強めることを介してしか実現できないものであった。韓国は、「消費財輸入」(OECDに参加した韓国は一九九九年から消費財をも輸入する義務を負わされたが、金融通貨危機のまったなかの一九九八年現在、外国からの資金援助と引き換えに既に消費財を輸入せざるをえなくなっている)を認めず、日本から基本財・生産財のみを輸入し、それを「加工組み立て」assembleし製品化し輸出する。韓国は、「加工組み立て屋」assemblerでしかなかった。他の東アジア諸国と同様に、大量生産と大量輸出体制を進めれば進めるほど、対米黒字は対日赤字に連動せざるをえなかった。

ところで日本は、一九九五年の四月一ドル八〇円という超円高ドル安(この時ドルの価値は円の価値の約一／四に下落)に襲われたとき、輸出の減少に見舞われた。これを見た韓国は、輸出攻勢をかける一大チャンスだと即断し、外資を借りまくり大量生産→大量輸出体制を強化し、製品の供給力を高めた。実はここに一九九七年一二月の韓国の金融通貨危機の原因を求めることができる。韓国でつくられた製品(特に自動車・冷蔵庫・半導体等)は、世界市場ではもはや生産過剰になっていたのに、韓国は過剰なほどの製造力をアップし売ろうとした。だが一九九五年の七月に円高ドル安は急転直下円安ドル高に逆転してしまった。日本は、これを好機に再度消費財・基本財・生産財等の輸出攻勢に転じた。そこで製品が売れなくなった韓国にはドルが入ってこない。あたりまえのことだが売れなくなり金が入ってこなくても借りた金は返さなければならぬ。そうするうちに韓国は、一九九七年度上半期二五〇〇億ドルの「貿易収支の赤字」と二〇〇〇億ドルの対外債務(年間利息支払い額は含まれない)を背負うことになった。韓国は、自力で借金を返済できないために、「毎月一〇〇億ドル」の高い利息がつく「短期資金」に手

を出し、経済危機を乗り切ろうとしたが、資金繰りがつかなかった。外資は、韓国の経済的ファンダメンタルズの脆弱さを見て逃げていった。韓国は、借金先を失い、一九九七年の一二月に外貨準備が払底し、「ウォンの大暴落」に見舞われた。それは、韓国を債務不履行宣言の一步手前まで追い込んだ。そこでやむを得ず韓国は、IMFに救済を依頼した。IMFは、韓国に厳しい融資「条件」conditionalityとして「構造調整計画」(Structural Adjustment Programme)なるものを突きつけ、その条件を守るならば、「短期貸し出し金融」stand by loansとやらに「貸し出し継続」roll over という名の「構造調整融資」をすると約束した。融資条件の構造調整計画とは、対外債務返済と貿易赤字削減につながる高度経済成長策の禁止であり、このことを一言でいうと「緊縮財政」の要請に尽きる。それを具体的にいうと(a)補助金散布の禁止(b)福祉の禁止そして(c)労働組合に諮ることなく資本が自由に労働者を解雇することができる「整理解雇制」という名の失業者の増設(一九九八年中期中の実質失業者は四五〇万人ともいわれる)などである。アメリカの「ウォールストリート—財務省複合体」Wall Street-Treasury Complexに率いられたIMFの構造調整計画は、アメリカ国内で実行されたレーガノミックスの海外バージョンであるのを忘れてはならない。

問題は、大統領の金泳三をトップに副総理が経済企画院長官を務める「経済企画院」は、なぜ一九九五年の春に致命的な判断ミスを犯してしまったかである。そこには韓国のトップリーダー独特の対日観が潜んでいたからとはいえないであろうか。韓国は、貿易競争で日本に勝つことにより、日本の三六六年に渡る帝国主義支配への「復讐」を、タイムラグ下とするチャンスと見たのではないか。そうすると韓国人を約五〇〇年間縛ってきた李朝時代の精神構造を分析する必要があると思われる。朝鮮半島の人々は、中華主義的華夷秩序観に縛られてきたが、その本質

は、〈冊封体制〉にある。李朝は、中国王朝の周辺部国家は、中国王朝に朝礼・朝貢しそれとひきかえに「冊」(支配者の地位の授与)と「封」(領地の授与)を与えられるという、いわゆる〈冊封体制〉の下にあった。李朝は、中国から新儒教たる「朱子学」を受け入れそれを墨守したが、李朝が味方した中国の明朝が「モンゴル」(女真族)により滅ばされ、モンゴルが清朝を興したとき、朱子学は中国で絶え、それを受け継いでいるのは自分だけだと見る「小中華主義」に陥った。それにもかかわらず李朝は、清朝への軽蔑の念を胸中に隠し続けながら〈事大主義〉(大いなるもの(≡清)に事ゆる(≡従う)を貫きとおした。つまり李朝は、清朝に面従腹背し、正しい教えたる朱子学を衛りそれ以外の異説を邪悪なものとして排斥するという〈衛正斥邪〉(尊王攘夷)の思想を頑固に守り続けた。岡本幸治の「日本とアジア」か「アジアの日本」か⁽¹⁴⁾によれば、中華帝国と朝鮮は中華主義の「伝統の拘束」下にあったが、日本は、いち早く戦国時代から「アジアの「中の」日本」という伝統から脱却し、「日本とアジア」という認識に達していた。この認識の延長線上に、福沢諭吉の「脱亜入欧」の思想が生まれたのである。小中華国の朝鮮から見れば日本人は、〈化外の民〉(倭夷・島夷)でしかなかったのに、朝鮮は三六年も日本に服属させられ、あまつさえ日本は近代国家になり遙か前方を走っていた。韓国は、〈今の時〉と〈現在の場所〉と〈今の日本人〉を相手に復讐の念を燃やし続けてきたのではないか。無意識下に沈んで残った〈やられたらやりかえせ〉が、トッポの金泳三大統領と経済企画院の判断を狂わせてしまった⁽¹⁵⁾とはいえないか。

(四) 日本 アメリカとの金融通貨戦争

一九九七年八月のタイのバーツの下落以降突然発生した東アジアの金融通貨危機の原因をどこに求めることがで

きるのかという質問はこれまで多々なされてきた。東アジアの金融通貨危機のきっかけは、一九九四年の中国の人民元の切り下げと日本の円安に求めることができる。特に一九九五年の四月一ドル八〇円台に高騰した後に一九九五年七月以降、いわゆる「逆ブラザ合意」を介し、円安に突入した日本の東アジアに与えた影響ははかり知れないものがあるといわれる。

ところでアメリカは、特に一九八五年の「ブラザ合意」から一九九五年までの約一〇年間、絶えず日本に対して〈円高と低金利〉を、そして一九九五年の七月からは、逆ブラザ合意により、それまでの円高をやめ〈円安と低金利〉を日本に対し強制してきた。アメリカの通貨当局の円高という為替レートの調整は、日本の対米貿易黒字にプレキをかけるために、そして低金利は、販売代金として日本に出ていったドルを、高金利で釣り、日本にアメリカ国債を買わせ、ドルをアメリカに還流させるために設定されたといつてよい。しかしこのポリシーは、論理的矛盾を孕んでいる。というのも円高にすれば日本の対米貿易黒字は減少し、そうなれば日米通貨当局の合意によりどんなに日本の金利を低金利に据え置こうとも、(現実はこの論理を裏切り依然として貿易黒字は続いているが)アメリカへのドルの還流は先細りになるはずだからである。アメリカは、この論理的矛盾に気づき、一九九五年に円安と低金利のワンセットという、論理的整合性のあるポリシーを日本に強制してきた。アメリカは、円安を介し生まれる日本の対米貿易黒字を認め、かつ日本に出ていくドルを、日本よりも高い金利を設定し、アメリカ金融市場に吸引することが得策であることに気づいたといえよう。アメリカがこの数年間円安を放置した背景には、このような理由があるという点に、我々は気づくべきなのである。アメリカは、日本に「対米マネー流入のポンプとしての役割」(吉川元忠)を期待したのである。だがあたりまえのことだがアジアは、アメリカと日本からのみ成り立つわ

ではない。アメリカと日本とそして東アジアの三角関係から見ると、アメリカは、日本に対し、円安をいつまでも要求できるものではない。日本は、アメリカにより円安を強制されれば、円安を追い風にして、アメリカと東アジアへさらなる輸出攻勢をしかけることができるし、事実そのような事態が発生している。円安により、東アジアは、対日貿易赤字に苦しむ。だから東アジアは、日本に対し、円安にストップをかけるように懇願する。そして特に中国は、一九九八年の六月に、クリントン大統領を招請したとき、アメリカが日本に円高誘導をするように要請し、クリントン政権は、それを呑むかわりに、中国に、中国がもっているアメリカ国債を売らないよう要求したといわれている。中国は、当分はアメリカ国債を売却しないであろうが、この約束は近々反故になる可能性が大きい。というのも中国は、世界銀行等から融資を受ける厳しい「条件」として「構造調整計画」の下に国営企業を民営化せざるをえなくなっているが、その条件に沿うように中国は、国営企業を私企業化し、その私企業の株を香港で上場し、香港を介し、外国人投資家のドルを国内に誘導し経営資金にせんとしているが、実はうまくいっていないからである。そこで中国は、下落しつつある香港ドルを買い支えることが必要となるが、そのときその資金をどこから調達するというのか。中国は、その資金を、アメリカ国債で所有している一二〇〇億ドルを売却し現金に代え、自国に持ち帰り、香港ドルの買い支えをしなければならなくなるであろう。中国が、アメリカ国債を売れば、アメリカ経済は破裂してしまう。東アジアは、円高にもどし、輸出よりも「輸入」（内需拡大）に転じるように日本にプレッシャーをかけているが、その理由は、そうしないと東アジア諸国の輸出製品は、円安により安くなくなった日本の輸出製品と競合し、日本との販売競争に負けてしまうことに求められるだろう。東アジア諸国は、大量生産―大量輸出の循環システムがうまく機能しないとき、貿易を介し利潤を獲得することはできない。そうなると

アメリカもまた、東アジアが経済発展しつつあった時、自国の「ハイテク製品」と「農産物」（特に東アジア諸国が肉食をするようになったために需要が増えた大量の飼料用穀物）を東アジアに輸出できたが、その得意先を失ってしまう。日本から輸出された東アジアの経済危機は、アメリカをも巻き込んでいくのであり、その意味で日本が及ぼす影響は大きいものがある。

ところが今日「世界のエンジン」といわれる日本は、不良債権処理というエンジンのオーバーホールにてござり、高度経済成長策をとれなくなっている。先に触れたように問題は、日本の金融通貨危機がアメリカに波及し、好況下にあるいわゆるアメリカ経済を破滅させかねないことにある。周知のようにアメリカの「国債市場」を買い支えてきたのは、日本の金融機関（銀行・損保・生保等）である。日本の金融機関は、金融通貨危機により、アメリカ国債市場に資金を提供することはできなくなる。それどころか日本の金融機関は、不良債権を償却し資金を回収しなければならなくなる。金融機関は、自国の不良債権を処理するために、今後もさらに巨額の資金を必要とするはずである。そこからオーバーローンに苦しむ日本の金融機関は、これまでよりもっと「信用収縮」といわれる極端な「貸し渋り」に追い込まれるはずである。日本の政府は、これからも公的資金という名の「税金」をつぎ込むことで金融機関の不良債権処理を助けようとするならば、（選挙を介した）納税者の反乱に遭遇することになるかも知れない。そうなったら日本の金融機関は、不良債権を償却する資金をどこから調達するのであろうか。日本は、最後はアメリカ国債を売却し、その金で、金融通貨危機を乗り越えるしかなくなるのではないか。

そのとき日本とアメリカの企業の投資資金の集め方が問題となるはずである。現在日本の企業には、「普通社債」straight bondや「CD」commercial paperを発行することで、直接資金調達をはかろうとする傾向がでてきた

が、しかし依然として日本の企業は、〈銀行〉を介し預金者の金を資金として調達する〈間接融資〉に頼っている。それに対して、アメリカの企業は、〈証券市場〉から直接資金を調達（直接融資）し企業経営を行ってきた。実はそのような資金の直接調達方法に問題が含まれていると思われる。ここでもし証券市場で売買されるアメリカ国債を日本が売りに出たらどのような状況が発生するかを考えて見よう。アメリカ国債は売れなくなり、国債の価格は下がるであろう。すると国債の〈利回り〉は上昇するであろう。国債の利回りの上昇は株価に波及し、株も売れにくくなり、株価は下がり利回りも上昇することになり、さらに株は売れにくくなり株価は下がるであろう。そこから次のような悪循環が始まる。株価下落↓利回り上昇↓株価下落↓利回り上昇↓。そうなったら企業は、金利の高くなった資金を証券市場から直接調達し企業を経営することに躊躇するであろう。企業は、設備投資を控えるであろう。設備投資の冷えは、さらなる株価の下落につながり、金利は再上昇してしまう。今度は株価の下落は、国債の下落に逆作用していくであろう。そうなるかと外資（特に短期資本）は、アメリカから逃げていくであろう。最後に株価は「下がりすぎ」overshootしてしまい、バブル化したアメリカ経済は、一挙に破裂してしまうであろう。アメリカは、もし日本の金融通貨危機を利用し、日本の経済システムを解体しようとするならば、その激波をもちにかぶり経済恐慌に見舞われることになろう。だからこそクリントン政権のルービン財務省長官とグリーンズパンFRB（米連邦準備制度理事會）長官は、もちろん不良債権償却を済ませた企業を安く買い叩くという目的ももつだろうが、「ドルの還流システム」を守り抜くために、日本国政府を介し、金融機関に公的資金を介した不良債権償却を執拗に迫ってくるのである。

もしアメリカを恐慌が襲えば、東アジアと日本は、アメリカ市場を失い、自国製品をアメリカに輸出できなくな

り、アメリカと東アジアのドル還流システムは壊れてしまう。アメリカから、外人投資家の特に短期資金が逃げていくような事態が発生すればどうなるのであろうか。ここで分かることは、アメリカもまた、東アジアのタイ（貿易赤字・財政赤字）やそして特に一九九五年の新年早々金融通貨危機により、それまで高騰したペソが急落したとき、金利を高く設定したアメリカに短期資本が逃げていってしまったメキシコと同じ経済的弱点をもっていることである。⁽¹⁶⁾日本は、アメリカから不良債権処理を強硬に迫られているが、その処理を進めれば進めるほど、逆にアメリカを追いつめていくことになってしまいうことになりかねない。

ところで吉川元忠は、『マネー敗戦』の「国際収支発展段階説」で、「帝国循環」を次のように説明している。①外資導入↓②工業化を促進する経常収支赤字国↓③経常収支黒字国↓④債務返済後は未成熟の債権国↓⑤資本輸出国↓⑥経常収支赤字を介し債権を取り崩し債権小国へ転落。吉川によれば、大英帝国は、その繁栄の頂点に達したとき、莫大な貿易赤字を抱え込み、今アメリカもまた貿易赤字国になっている。帝国は帝国の地位にいた時、貿易赤字を引き受けなければならない運命下にあるが、日本にはそのような赤字を引き受ける能力はない。吉川によれば、特に一九八〇年代から⑤の「中心的資本輸出国」になった日本が帝国の地位を占めるはずであったが、周知のように事実はその逆である。⁽¹⁷⁾I・ウォーラステインによれば、「下降局面のリーダー国」は「資産運用で生き残りを図る」のが常だが、落ち目の大国アメリカもその例にもれず、ドル還流システムを介し自国にドルをもどし、そのドルを「金融市場」で運用することで、現在も依然として帝国の地位を保っている。⁽¹⁸⁾にもかかわらずアメリカは衰亡への道を着々と歩んでいる。アメリカの衰退は、古代ローマの衰退の型を反復再生しているだけなのかも知れない。一介の古代都市国家から帝国になったとき、ローマは、〈貢納制国家〉に変質した。貢納制国家とは、

奴隷から剰余を搾取しそれを不平等に分配する権力組織体をさす。ローマ帝国は、被征服民を奴隷とし、その奴隷の労働から搾取する生産システムをつくることができたからこそ繁栄できたのであり、その証拠に奴隷を調達することができなくなったとき崩壊してしまった。ではローマ帝国に匹敵する現代の帝国アメリカの奴隷とは誰か。言葉は悪いが日本であろう。くりかえせば消費国家アメリカの「一大蕩尽」を、ドル還流システムを介し、ここまで支え続けてきたのは日本である。ヘーゲルは、『精神現象学』で、主の暴力に対する恐怖から主に屈服した奴は、自己を対象化し形成する力をもつがゆえに、やがて主を凌ぎ主の主となりうるといったが、「主」(アメリカ)が、過剰ほどの自己形成力を発揮する「奴」(日本)によるドル還流システムの切断を介した反乱に遭遇したとき、どんな事態が発生するであろうか。主の奴たる日本は、追い込まれているのはもちろんだが、奴の主であるアメリカもまた苦境に立たされている。日本は、「第二次世界大戦の敗戦」につき「第二の敗戦」を迎えているとはよくいわれるが、これは事実なのだろうか。日本が完敗したとき、逆にアメリカは、第一の敗戦を迎えることになるかも知れない。要するにアメリカと日本は共に倒れてしまうであろう。

(五) 日本の今後の進路 EU中道左派政権の検討

I・ウォーラーズテインは、『史的システムとしての資本主義』で、国家は、租税の「分配の格差を正当化するシステム」⁽¹⁹⁾として存在するといったが、このことは、わが国の政府が、「公的資金」という名で「税金」を国民から収奪し、それを金融機関に与えることで巨額な不良債権を処理しようとしていることで裏づけられる。政府を介したこのような形の不良債権処理は、「公式収入の横領」以外のなものでもない。我々納税者は、金融システム

の安定のためという御題目の下に収奪されつばなしである。これまで述べてきたことから我々は、今後グローバルズムという名の「マーケットファンダメンタリズム」(J・ソロス)とそれを正当化するイデオロギーとしての「リベタリアニズム」の道を突進したりあるいは「クローニーキャピタリズム」と揶揄される「東アジア型資本主義」に戻っていくことはできないのではないだろうか。

それでは我々の前にはデッドロックのみが待ちうけているだけなのだろうか。我々の進むべき「第三の道」(T・ブレア)は開かれていないのであろうか。一考する価値はあると思われる。そこで我々は、「EU」(欧州連合)を検討してみることしよう。もちろん一九九九年一月一日「通貨統合」を終えたEUが、EUに参加する諸国の主権を制限する「連邦制」federationという形で、さらなる政治的統合を推し進めることができるかどうかは定かではない。EU形成は、EUの外側を排除する「城塞化」の側面をもち、またEUの内と外をハイアラキックに統制しようとしている事実があるのは否めないが、我々は、現在EUに参加している「ヘ一五カ国」のうち「ヘ一三カ国」がいわゆる「中道左派」(central leftist) 政権の下にあるという事実(アイルランドは中道右派連立スペインは保守中道連立)に目を向ける必要があるのではないだろうか。EUの中道左派政権は、「社会的市場経済」social market economyの路線と、それを弁護するイデオロギーとして「社会的自由主義」social liberalism(ブレアの英国労働党)と呼ばれる理念を掲げている。その理念は、アメリカ型の資本主義とそのイデオロギーとしてのリベタリアニズムに対する批判として機能する。EUの中道左派政権は、「経済成長」(自由化)と「政治的安定」(平等化)を調和させようとする政策である。ではそれはどのような政策か。もちろんそれは、決して市場経済を否定するものではなく、「市場の失敗」⁽²¹⁾ market failureの被害を市民が被ったとき、その被害から市民を救うこと

を目標とする。我々は、中道左派政権のこの調和策を決して無視することはできない点をこれから述べよう。L・サローによれば、デモクラシーの本質は「一人一票」つまり「極端な平等のシステム」にある。となると有権者が多くなればなるほど有権者一人の力は反比例的に弱くなる（二〇〇〇／一〇〇〇、²²）。ところが資本主義経済の本質は「適者生存」にあり、資本主義経済にまかせれば「極端な不平等」（勝者と敗者）のみが生まれる。その意味ではサローがいうように、資本主義経済は、デモクラシーではなく「奴隷制」と共存しやすす。⁽²²⁾デモクラシーは資本主義経済の論理に無力である。そこで中道左派政権は、政治体制を安定させるために、不平等を拡大再生産してしまう資本主義経済の論理に逆らい、平等化をめざす「中産階級支配」mediocratieを維持しようとしているのである。

問題は、アメリカの急進的右翼の経済政策に歯止めをかける社会民主主義路線がなぜ今EUでメインストリームとして浮上してきたかであろう。このような流れは、偶然生まれたのであろうか。そのような流れを生む地下水源があったからとはいえないか。その地下水源を求めていくと、西ヨーロッパ中世後期（二三世紀以降）の「市民社会」société civileにたどりつく。この市民社会は、もちろん古代ギリシアの都市国家の「重装歩兵」の「市民社会」といわれるように、「兵士市民」の市民社会ではなく、「都市の商人的誓約団体」の市民社会である。農村の共同体的所有から解放され都市に住むようになった市民たちは、都市内部で「公」（平等Ⅱ共同所有）と「私」（自由Ⅱ私的所有）の対立下に置かれ、絶えずその対立を解くことを迫られることになった。そのような都市市民社会の伝統の延長線上で、自由と平等の相克を解こうとするルソーの一般意志の政治共同体論が生みだされたということができよう。⁽²³⁾

もちろん西欧社会を市民社会としてのみ把握することは、この真実の一端のみを見ることになる。このことをH・アレントが、『人間の条件』で指摘しているのを見てみよう。アレントによれば、古代ギリシアでは、「公的領域」koiononは「政治的領域」を、「私的領域」ideonは「家族」をさし、公的でも私的でもない「社会的領域」なるものは存在せず、それは、中世からではなく「近代国民国家」の登場とともに出現した。アレントによれば、「社会」とは、「家族の集団が経済的に組織」されたものであり、その意味で「一つの超人間的家族の模写」であり、「その政治的組織形態」が「国民」⁽²⁴⁾であった。アレントによれば、このような社会から、「公」から「私」に退却しかつ公よりも私（財産権）を最優先させる人間が出現することになる。これが私的なへ安楽への全体主義の精神をもった人間であり、そのような人間精神は、近代国民国家誕生とともに出現した。

にもかかわらずアレントが述べた次の言葉にも注目しよう。アレントによれば、古代ギリシアの「市民」とは「平等者の集まり」であり、市民の平等とは「同等者の間で生活し、同等者だけを相手にしなければならないという意味」であった。しかも平等は「自由の本質」であり、自由とは「支配に現れる不平等から自由であり、支配も被支配も存在しない領域を動くという意味」⁽²⁵⁾であった。平等を介したときのみ自由が生まれるという点で、後のルソーの一般意志を予想させる。くりかえせば古代ギリシアの市民社会の平等主義的自由観は、ヨーロッパの市民社会を介し、自由と平等の対立を解くというルソーの一般意志に基づく平等主義的自由観を生みだし、最後に現在の中道左派政権を支える、市民参加型の中産階級支配の政治社会形成につながっているというのは即断でしかないであろうか。

- (1) Sanford A. Lacrof, *The Equality in Political Philosophy*, p. 159.
- (2) I・ウォーラーステイン(川北稔訳)、『近代世界システム』(二七三〇—一八四〇—大西洋革命の時代)、名古屋大学出版会、三六頁。
- (3) K・レーヴィット(柴田治三郎訳)、『ヘーゲルからニーチェへ II』、岩波書店、三〇頁。
- (4) ジャン・ジャック・ルソー(桑原武夫・前川貞次郎訳)、『社会契約論』、岩波書店、一五頁。ヘレナ・ローゼンブラットの『ルソーとジュネーブ』(H. Rosenblatt, *Rousseau and Geneva*, 1997)によれば、一七四九年の『学問芸術論』から一七六二年の『社会契約論』までのルソーの政治思想を理解する鍵は、「ジュネーブのコンテキスト」(Genevan context)に注意を払うことにある。森田安一の『スイス・ベネルックス史』(山川出版(新版)、九一九—二頁)によれば、一八世紀前半ジュネーブの市民は、参政権をもたない一八五〇〇人の「アビタン」(新来者)と「ナティフ」(土地っ子)そして参政権をもち総会に出席する権利をもつ一五〇〇〇人の「シトワイアン」(旧市民)と「ブルジョワ」(新市民)の四つのクラスに分れていた。ジュネーブ共和国では四人の「行政長官」を頭上に戴く「小評議会」が、「二〇〇人会」と「総会」をコントロールし、「決議機関」として存在した総会を「承認機関」に落とす、貴族の数家族による「寡頭制」が出現した。ローゼンブラットによれば、ダビット・ルソーとイザック・ルソーそしてイザックのいとこジャン・フランソワ・ルソーは、一七一五年の総会の承認を得ないで、シトワイアンをバックにする政府が「都市防衛税」を課したが、その税金がブルジョワ弾圧の傭兵費に使われるのではないかと疑い抗議した、ブルジョワに支えられた「政治的反対派」に属していたのであったが、ルソーは、数家族の長老制的寡頭制に対する、この政治的反対派につながる(H. Rosenblatt, *Ibid.*, pp. 30-32)。ルソーの『人間不平等起源論』と『社会契約論』は、ジュネーブの寡頭制に対する政治的反対派からの批判として見られるものであり、彼が支持した「市民」とは、したがってシトワイアンではなくブルジョワをさしていたといえよう。森田安一によれば、当時産業が進んだジュネーブは、「市民の貧富の差」が大きかったが、そのジュネーブを牛耳る寡頭政治に対する政治的反対派の抵抗は「革命の実験室」といわ

- れたジュネーブで行われた一種のブルジョワ革命であった。今後ルソーの一般意志の政治思想のモデルを、ジュネーブの文脈から抽出していくことが必要となる。(ジュネーブ史をより詳しく知りたければE・W・モンター(中村賢二郎・砂原教男訳)、『カルヴァン時代のジュネーブ―宗教改革と都市国家』、教文社、二二二―二三三頁を参照せよ。)
- (5) スタッグフレーションの詳しい説明については拙著『国家・権力・イデオロギー』(明石書店)の第一部・第一章「世界システム」を参照。
- (6) ケヴィン・フィリップス(吉田利子訳)、『富と貧困の政治学』、草思社、一二〇頁。
- (7) 赤木昭夫、「電子金融に賭けるアメリカ」、『世界』、一九九八年、七月号、七九頁。一九九八年現在日本国政府と銀行はあわせて二兆ドル日本円にして二八〇兆円のアメリカ国債を所有している。
- (8) H・シュミット、「グローバリズムの幻想」、『世界』、一九九八年、一二月号。
- (9) 赤木昭夫、「電子金融に賭けるアメリカ」、八六頁。「ドル還流システム」は過去にはまったくなかった現象なのであろうか。そのような現象は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間いわゆる「戦間期」にも見られた。第一次世界大戦に敗北したドイツは、天文学的な戦争賠償金を背負ったが、その賠償金をどのようにして調達しようとしたのであろうか。ドイツは、国債を発行し、アメリカがドイツ国債を購入することで、ドイツに大量のドルが流れ込んだ。ドイツは、そのドルを介し、戦争賠償金を支払いそして戦後復興のための製品を、アメリカ並びに西ヨーロッパから買った。さらにまたアメリカは、ドイツの国債を購入し、ドルをドイツに還流させドイツ経済を支え続けた。このようなドルの還流システムは、「金融のメリーゴーランド」と呼ばれる。しかしアメリカは、ドイツ国債に投資するよりもっと有利な投資先が国内に生まれたとき、ドルをアメリカ国内にもどしてしまい、金融のメリーゴーランドといわれたドル還流システムは崩壊してしまい、ドイツ経済は奈落の底に沈んでいった。そこからヒットラー独裁の道が開かれた。「重厚長大産業」(実体経済)の時代は終わってしまったというのは本当なのであろうか。産業資本のイデオログ唐津一の「日本経済を支えるもの」(モノ作りの付加価値を見直せ)〔毎日新聞〕(一九九八年二月二七号)によれ

ば、一九九七年の日本のGDPは、五〇六兆円であり、一九九八年はマイナス一%成長であったが、それでも五〇〇兆円であった。唐津によれば、これは「世界の一六%のシェアの地位を占めている」ことになるが、この巨大なGDPは、「モノを作ることから生まれる付加価値」である。唐津によれば、輸入される鉄鉱石は、一トン二〇〇〇円にすぎないが、これを加工して鉄板にすると一トン五万円になり、さらにこれで自動車を作ると一トン一〇〇万円になる。モノを作ることから生まれる「付加価値」を生み出す力は、「技術」であり、日本の技術は世界の最先端をいくものであり、そのような先端技術をもった日本の企業の海外生産は、一九九七年には四七兆円に上り、日本企業が海外で雇用している人達は、三〇〇万人に達し、そのうちアメリカだけでも六二万人になり、アメリカで稼働している日本企業は一七〇〇社に達し、その企業がアメリカから海外に輸出しているが、その額は、「アメリカの全輸出の九・七%」になる。高度先端技術がある限りは、日本経済は盤石であるというのが唐津の意見となる。そのように述べる唐津によれば、金融機関が、製造業の足をひっぱっているのであり、その意味で金融機関の責任は決定的に重いことになる。『読売新聞』（一九九八年九月三日号）によれば、東京三菱銀行の三五・一兆八四四〇億円を筆頭に日本の大手銀行の一九社が、一九九七年三月末までに、「デリバティブ」で二〇九四兆七七億円の取り引きをしていたことが、一九九八年二月に、金融監督庁が「衆議院金融安定化特別委員会」の理事會に提出した書類により判明した。銀行が、クレジットクランチにより、貸し渋りしているおかげで、銀行から融資を受けることができない企業が続々と倒産に追い込まれているのに、一九の大手銀行は、預金者から集めた金を、企業に貸し出さず、デリバティブという名の賭博につき込んでいたということになる。

(10) 朝日新聞（一九九八年七月二六日（土曜日）号）、「七つのパワー マネー 1」。さらに朝日新聞（一九九八年四月一八日（土曜日）号）、「市場経済—光と影 プロローグ 2」を参照。金融資本主義による繁栄を介したクリントン「対日軽視」は、レーガンと特にブッシュ時代の「対日不信」と比較すると今昔の感がある。レーガン、ブッシュ両政権時代の「対日不信」はなぜ生まれたのか。ロナルド・A・モースは、『日本経済新聞』（一九九二年六月三〇日号）

- の「経済教室」に寄稿し、対日不信は、「ジャパン・バッシングに代表される対日批判が原因ではなく、レーガン大統領やブッシュ大統領の経済政策に根ざしている」と述べた。モースは「米国経済が好調で健全なときほど、米国の通商政策はリベラルであった」が、米国内景気の悪化で排他的感情が亢進したといった。モースは、米国民の対日不信を解消するためには、米国自身が実体経済の高度成長を、アメリカ国民の力によって押し進めるしかないといった。一九九二年から約六年経過した現在、対日不信の解消ではなく、好調下にあるといわれるアメリカ経済を介し対日軽視に逆転したが、これは高度経済成長策によりもたらされたものではなく、一種の「ヴァーチャルエコノミー」を介し資本を蓄積しているだけであるという意味で、モースが表明した期待を実現したものではないというまでもない。
- (11) 「時流に追随する人たちへ」、『This is 読売』、読売新聞社、一九九八年、五月号。①一日あたりの世界貿易額(実需)は一五〇億ドルなのに、②一日あたりの世界の為替貿易取り引き額(仮需)は、一・二兆ドルで、②は①の約八〇倍に相当するといわれる。バーチャルエコノミーがリアルエコノミーを凌駕しているのである。
- (12) 朴一、『経済評論 増刊』(日本評論社)、「第三章 韓国における政府主導型発展の構造」(一九八八年(二月))。韓国政府は、外資を低利で「財閥」(韓国民衆は財閥を「罪閥」と皮肉る)に貸し出してきたが、財閥以外の企業は、二〇%の高利で借りるしかない。因に日本のサラ金の利息は一八%であるから、韓国の金利がどれだけ高いかが分かる。このような高利のつく資金を借り企業を営営するのは極めて高いリスクを背負うことになる。
- (13) Jagdish Bhagwati, *The Capital Myth, Foreign Affairs*, May/June, 1998, Volume 77, Number, 3.
- (14) 岡本幸治編著、『近代日本のアジア観』、ミネルヴァ書房、岡本幸治、「序章「日本とアジア」か「アジアの日本」か」。日本は、「アジアの中の日本」から「日本とアジア」つまり「脱亜」の道を早くから進んでいたというのは確かである。だがどんなに福沢が、一八八五年三月一六日自己が経営する『時事新報』の「脱亜論」で、遅れたアジアの中国と朝鮮の「悪友を謝絶する」といったとしても、帝国主義的方法を介し、植民地獲得戦争(日清戦争)の勝利を「脱亜」の実現だと手放しで喜んだことは、決して肯定されてよいものではない。江華島事件が勃発した一八七五(明治

八)年、忠芬義芳樓藏版の『征韓評論』が出版されたが、その書物で田山正中なる者が、次のように征韓論批判を展開している。「神后之征韓、世人皆之偉功と称シ、且我邦ノ栄ト為ス所ナリ。然レトモ其以テ偉トナス所ノ者何ヤ、蓋シ彼威武ニ在ル乎。抑又当時亞細亞大陸ノ文物工芸此拳ニ因リ、之ヲ我ニ収メ、以テ我邦文運ノ基ヲ立タルニ在ル乎。」(中塚明、『近代日本の朝鮮認識』、研文出版、「2 明治の日本と朝鮮」1 かき消される「征韓論」批判、四〇—四三頁)。

田山は、日本がアジアを「威武」あるいは「拳」つまり武力を介し制圧し、アジアの資産を掠め取るうとしている点を正しく理解した上で、征韓論を厳しく非難したのであり、彼の意見の前では、福沢の脱亜入欧の理念など、一片の帝国主義的イデオロギーに過ぎないのが分かる。確かに日本は、七、八世紀から「アジアのなかの日本」ではなく、「日本かアジアか」の道を歩み始めていたであろうが、奈良平安時代の国家権力層が、自己のアイデンティティを求める作業に、滑稽な程の涙ぐましさがあると藤田省三は「天皇制について」(藤田省三、『戦後精神の経験』II)(藤田省三著作集、8)で述べている。藤田の「天皇制について」によれば、華夷秩序観を墨守する中国からすると「倭国」の「倭」とは、「みにくい」とか「柔順にコンフォームする」いう意味であった。七、八世紀になると日本は、「倭」を「争いがなくやわらいでいて」という意味をもつ「和」と変え大いなる和つまり「大和」と呼んだ。では大和という言葉の語源は何であろうか。藤田によれば、ヤマトの「ト」は、「フモト」の「ト」、「ソト」の「ト」、「トコロ」の「ト」と同義であり、「山を降りたその部分」あるいは「山の中腹の平たい部分」つまり「集落」を意味していた。人々は、治水灌漑技術がない時代は、当然平野に集落をつくることはできず、農耕も狩りもでき水も確保できる「山戸」(最近では山都の名が多いが)に集落をつくったのであり、その山戸に大和という字を宛てたのである。確かに「ト」は「出入り口」をさし、その意味で「江戸」あるいは「水戸」の戸は水の出入り口をさしている。しかしいかに日本が自国を大和と呼ぼうとも、中国や朝鮮は日本を倭国と呼び続けたし、因に朝鮮は日本料理をつい最近まで「倭食」といったのである。八世紀の平安時代になると、中国と対決することから、自国を日本と名称した。

(15) 大統領の金泳三は、副総理を兼務する経済企画院長官から金融通貨危機の実体を知らされていなかったともいわれ

ている。韓国は、IMFに救済を仰ぐかわりに、世界に対し国内市場を完全解放しなければならない。韓国の「対日貿易赤字解消と国内産業保護」（日本からの輸入の排除）のために一九七八年に導入された「輸入先多角化品目制度」は、一九九九年六月三〇日をもって完全消滅することになる（『毎日新聞』一九九八年二月三〇日号）。その日から日本製品が韓国市場を席巻することになる。

(16) 近藤健彦・中島精也・林康史／ワイズ為替研究会、『アジア通貨危機の経済学』、東洋経済新報社、一九九八年、第4章「メキシコ通貨危機からの教訓」。

(17) 吉川元忠、『マネー敗戦』、一九九八年、文芸春秋社。さらに吉川の「ドルの世界支配を許すな」（文芸春秋、一九九八年五月号）と『YENは日本人を幸福にするか』（一九八七年、NHK出版）を参考せよ。

(18) 朝日新聞、一九九八年一月二八（土曜日）号、イマニエル・ウォーラーSTEIN、「カルテ」（大国の合従連衡進む時代に）。ウォーラーSTEINによれば、資産運用で生き残りをはかる「下降局面のリーダー国」は、世界市場を支配し、そのおかげでマネーゲーム熱が高まり、ジャンク債やヘッジファンドの破綻が数年おきにやってくるが、その混乱局面は終わりに向かっている。彼によれば二一世紀のリーダー国は、「優勝劣敗を経て数少ない優良企業に資本が集出し、成長しやすくなる日本」であろう。アメリカ・欧州・日本のヘゲモニー争いは熾烈となるが「主導力が衰えた大國」のアメリカは、「新進気鋭の国」である日本と組んで生き残りをはかるしかない。そうしないと欧州が日本と結んでしまうからである。世界は、二一世紀になれば日本の時代を迎えるというのがウォーラーSTEINの一貫した考えである。しかしウォーラーSTEINのこのような考えは、一般化するのが難しいのではないだろうか。下降局面のリーダー國のアメリカが、なせいまだに支配権を手離さなくてよいのかは、経済以外のファクターである政治力と軍事力を考慮に入れないと分らないのではないか。

(19) I・ウォーラーSTEIN（川北稔訳）、『史的システムとしての資本主義』、岩波書店、五九一七頁。

(20) 野田宣雄、『二十世紀をどう見るか』、文芸春秋、一五三頁。

(21) EUは、その内部に現在(一七〇〇万人)の失業者を抱える(スペインの失業率二二%は例外的に高いが、スペインを除いたEU参加国の平均失業率は一一%)が、雇用促進のために、「雇用協定」を締結したが、先は予断を許さない。というのも「雇用拡大」と「財政規律」は相反するからである。ドイツのシュレーダーとフランスのジョスパン政権は雇用を拡大するために財政赤字を容認し雇用を市場に任せつきりにせず、「失業率」は低いイギリスは財政規律を厳しくし、雇用の問題も市場にまかせようとする傾向にある。この点については毎日新聞、一九九八年二月一六日(水曜日号)、「人びと 民族 地球」の「経済パネに政治統合へ」を参照せよ。しかしながらEU参加国のうち一三カ国が社会民主主義政権を選択した裏には、「EU通貨統合の大資本本位を国民が是正しようと考えた結果」(田中素香、「通貨統合の狙いはどこにあるのか」、「世界」、(一九九九年一月号、一一九頁。))があることを忘れてはならないだろう。

(22) レスター・サロー『経済探険』(たちばな書店、一九九八年)、さらにサローの『資本主義の未来』(一九九七年、TBSブリタニカ)を参照。サローのいう「民主主義の無力」を、既にルソーが『社会契約論』の「政府論」で述べている点については拙著『ルソーの政治思想―平等主義的自由論の形成―』(明石書店)、特に二七〇頁を参照。例えば一〇〇〇人の有権者は、一人一票制を介し主権者となる時、一／一〇〇〇の主権しかもたないことになる。そうなる一人一人の主権者は、自己のそのような力により国家に対する影響を与えることが極めて難しいことを悟ったとき、国家への「一体性」(アイデンティティ)の意識をもてなくなるのは当然である。そこで政府は、(力)により主権者を国家に帰依するように導いていかなければならないというのがルソーの考えであった。

(23) ハンス・プラニッツ(鯖田豊之訳)、『中世都市成立論―商人ギルドと都市宣誓共同体』、未来社、特に「第2部 都市宣誓共同体」に注目。近代においては公リ国家でなく、公リ市民社会である点に注目すべきである。

(24) H・アレント(志水速雄訳)、『人間の条件』、筑摩書房(ちくま学芸文庫)、四九頁。

(25) 同書、五一―五四頁。